

オピオン

かんたんがくほ 邯鄲学歩

中央区東支部 竹田文彦

短かく陰湿な夏も終わり、すでに紅葉の季節となり、冷気も日々、肌を感じられるこの頃、今年の冬は、さぞ体にこたえる予感がする。

昨年から今春にかけての診療報酬改定案に関わる熱き攻防が「壇の浦の戦」の「平氏」の滅亡を想起する如き惨敗を帰し、将来する新しく、より良い世の中を夢想する意欲さえも削ぐかのような高齢者の負担増、さらに、来春のサラリーマン本人の三割負担への移行が、確たる根拠を示さないまま、政治家による党利党略だけを優先し、国民の福祉に配慮するという政治家としての本分を忘れた自己中心的利益のみを考えた単なる経済的視点のみ配慮した結果、何事もなかったかの如く決定した。

両議院において、与野党とも十二分な審議を果たさず、ほとんど無修正の状態で結審した。国会を無修正で通る程、誰もが諸手を挙げ賛成した法案であったの如き呆気ない結末であった。

如何なる法案においても国民と国家に関わる重要な意味を持つ筈で、今回の辻褄合わせの財政的配慮のみを優先し、長きに渡る経済的不安定をもたらした失政を反省せずに、弱者に更なる鞭を打つような大きな負担を国民に強い、将来の生活に重なる不安の種を容赦なく蒔いた。

国民の負託に応えなければならない議員が、党利党略や自己保身の為を優先するような軽薄な偽善をも正当化する如き為政者が、まるで雨後の筍のように増殖しているのは一体全体どうしたことなのだろう。

多くの議員がいろいろな理由で辞職に追い込まれた。又、大企業においても国民を欺く如き社会的規範を踏みはずした為に、会社の消滅を招き、多くの家族を巻き込んで路頭に迷わせ、

多くの家族の柱を自殺に追いやることに、国民から強く糾弾されている。

社会のあらゆる場面でそれぞれの本分を一生懸命果たしている人々がいる一方、社会的に大きな責任を持たなければならない筈の組織や個人の不幸事が多く顕在化している。

安い労働力を背景に、アジアの多くの国々から安価な農産物が日本へ輸入されている。

国民の健康にも深く関係するこれらの農産物が、農業漬けのままほとんどフリーパスで輸入されて日本国民の食卓へと浸食した。又、大量の抗生物質漬けのエビがすでに輸入され日本人の腹の中に消えた。

食の安全に責任のある農水省、経産省そして厚生労働省は、一体今までどのような本分を果たしてきたのだろう。

中国や他のアジアの国々に対し、安価で大量の食物を生産奨励して日本へ輸入し、その利鞘を得ているのは、日本の商社であるというのは常識らしい。企業の倫理が問われている今日、商社が「知らぬ顔の半兵衛」を決め込んでいるとしたら日本国民への大きな背信となる。

「商社」と言えば、「文藝春秋」十月号の総力特集、「アメリカへの不信」の中で、丹羽宇一郎（伊藤忠商事社長）は、「さらば、落日の経済大国」という題で寄稿している。

数多くの経験を積み重ね、アメリカの経済状況に精通されている彼が、アメリカの巨大企業エンロンとワールドコムとの破綻に関連して次のように断言している。

「経営大学院で、ただか一年や二年勉強してMBA（経営学修士号）をとったくらいで優秀な営業マンが育つわけがない。ここ数年、日本ではMBAをやたらと崇拜する傾向が見受け

られますが、私は愚かな勘ちがいだと思っています。MBAは単なる学歴であって、実際のビジネスにはすぐに役立たないからです。…アメリカの経営が急激に素晴らしくなったのは、コーポレート・ガバナンス体制がしっかりしているからだとも聞いても私は端から信じなかった。…アメリカ流コーポレート・ガバナンスというのは、要するに自制自戒の逆、他制他戒によって、企業経営者の不徳をチェックしていく仕組みです。…あくまで企業経営の透明性を高め、外からの監視体制を高めるための道具立てに過ぎません。…世界一透明性の高いはずのアメリカ流経営も、エンロンとワールドコムという二つの巨大企業で、経営者が不正会計を繰り返し、株価のつり上げに狂奔していたことが判明した。…アメリカの影響に弱い日本では、この内実を吟味する間もなく、すぐに法律にしてしまう。おそらく日本人のMBA修了者が官庁か経営コンサルタントの中で多くを占めるようになって、アメリカの制度をせっせと移し替えているのでしょう。…エンロンとワールドコムの破綻は、日本の経営者がこれから行くべき道を見直すには絶好の機会になりました。…アメリカ追従の時代はすでに終わっているのです。」

引用が長くなりましたが、世界の第一線で自由経済競争を実践してきた経営者の正直なアメリカ流経営への指摘であり、その変更を日本の企業経営者のみならず、行政や政治に求めている点説得力があります。

「自制自戒」が困難な経営環境の中で、「他制他戒」を必要としなければならない宿命がアメリカ流経済の本質であった。

目先の利益追求の為には、従業員は勿論のこと、その家族の生活など露も考えない冷徹な功

利主義は、アメリカの哲学の伝統でもあり、目新しいものでは決してない。

高額なストック・オプションを得るための高株価維持手法、巨大会計事務所や格付け機関との不正取引、これら全ては、目先の利益のみを考慮し大量のリストラをも、自分の名声や巨額の報酬の為には単なる道具あるいは都合の良いルールでしかなかったということだ。

残念ながら、現在、日本の政治中枢に巢食っている政策哲学は、アメリカ流経済至上主義や株価至上主義にどっぷり漬った多くの経済人や官僚が金科玉条の如く押し戴いているのである。

「経済財政諮問会議」や「総合規制改革会議」のメンバーには多くのシンパがいることは周知の事実である。破綻したアメリカ流経営哲学を全く吟味もなく盲目的に受け入れ、自らの文化や規範を考慮すること微塵もなく、医療分野においても経済至上主義を持ち出し、自らの利益に誘導しようと医療法改正の旗振り役を演じ、医療への株式会社参入を企図している。

彼等は一体、現在のアメリカ経済の失墜をどのように総括するつもりなのか、総括することなく現状を維持しようとするならば、アメリカより更に長期の不況が待っている覚悟が必要となる。

自制自戒の志を持つ日本人である小泉首相であるならば、今すぐにも「経済財政諮問会議」ならびに「総合規制改革会議」を解散すべきだ。彼等が金科玉条とするものは、他制他戒に不慣れな日本人をアメリカ人以上に不幸にさせる気がしてならない。

(リバーサイド内科循環器科クリニック)